

ごあいさつ



取締役頭取

石田幸雄

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまの大光銀行グループに対するご理解をより深めていただけますよう、本年も「大光銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。本誌では、経営方針や最近の業績、将来に向けたビジョン、各種業務のご案内や取組み施策など幅広い項目について、できるだけ具体的にわかりやすくご紹介させていただいておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症や原油高・資源高により地域社会・経済が大きな影響を受けるなか、地域金融機関は金融仲介業から総合サービス業への転換が求められております。

こうした諸課題に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、10年先、20年先の未来に亘って地域社会・経済の活性化に責任を持ち、地域やお客さまからの期待に対し、適切に応えていかなければならないと考えております。

このような考え方のもとで、当行は、2022年度に2年目を迎える第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を着実に実践し、長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また、次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）を成し遂げ、強固な経営体質を築き上げてまいります。

本年5月には、SBIグループと戦略的資本業務提携に関する合意書を締結いたしました。これによりオープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をこれまで以上に強力に支援することで、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年7月

創立80周年を迎えて

おかげさまで当行は2022年3月、創立80周年を迎えることができました。これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さま方のあたたかいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当行は1942（昭和17）年3月10日、長岡市の北越産業無尽株式会社と新発田市の株式会社国民無尽商会の合併により、大光無尽株式会社として設立されました。

観音経の一節「こくわい廣大ちゑ智慧くわん観・むく無垢しよじよ清浄くわう光」から命名された商号「大光」には、「社会浄化の大いなる光として、あまねく世界を照破せん」という理念が込められており、設立以来、中小企業の振興助成と庶民生活の向上を使命とし、地域社会とともに歩んでまいりました。

この間、長岡空襲による本店焼失やバブルの崩壊、リーマン・ショックに端を発する世界的な経済危機など幾多の試練を乗り越えながら、相互銀行への転換（1951（昭和26）年）、現在の姿である普通銀行へ転換（1989（平成元）年）、旧新潟中央銀行の営業譲受（2001（平成13）年）などを経て、今日に至っております。

時代は平成から令和へと移り、取り巻く環境は大きな変化のうねりの中にありますが、地域社会の活性化に貢献することが、無尽の「互助の精神」を受け継ぐ庶民の銀行、大光銀行の創立から変わることにない使命であります。

これまで長きにわたり、当行を支えてくださった地域の皆様、諸先輩方への感謝の気持ちを失わず、この節目に役職員一同、決意を新たにし、これまで以上に質の高いサービスを提供していくことで、より信頼され、愛される銀行を目指してまいります。

経営の基本方針

当行は次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- **お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。**
- **健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。**
- **優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。**

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

経営基盤強化への取組み

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」

1. 経営環境に関する認識

当行は、新潟県を主要な営業基盤とし、本店ほか支店（新潟県62カ店（本店含む）、群馬県1カ店、埼玉県5カ店、東京都1カ店、神奈川県1カ店、インターネット支店1カ店）、ローンスクエア（新潟県内に6カ所）において、預金業務および貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の販売業務等を行っております。

当行の強みは「親しみやすさ」であると認識しております。相互銀行時代からお客さまのもとへ足繁く通うことで、お客さまの懐に深く入り込み、同じ

目線で真摯に向き合い、ニーズを的確にくみ取り応えていくというスタイルで営業を行ってまいりました。これが「親しみやすさ」として評価をいただいているものと考えております。

当行を含め地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症や原油高・資源高により地域社会・経済が大きな影響を受けるなか、地域金融機関は金融仲介業から総合サービス業への転換が求められております。

2. 長期ビジョン

当行は2015年3月、将来を見据えた長期戦略方針として「長期ビジョン」を策定しております。当行の長期ビジョンは、地域社会・経済の活性化に貢献することで、地域から愛され、真に必要なとされる銀行を目指すことを基本精神としております。

策定から7年を経た現在、策定時に抱いた危機感や使命感に大きな隔たりは生じていないものの、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常へ

の移行のほか、サステナビリティを巡る課題に対する要請・関心の高まり、新潟県内地方銀行の経営統合など、当行を取り巻く環境は変化を続けており、これらの課題に対し、使命感を持って適切に対応していく必要があると考えております。2021年3月には長期ビジョンを一部見直し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを明確化いたしました。

当行はこれからも、長期ビジョンの基本精神を貫き、その実現に向けた変革を続けてまいります。

長期ビジョン

存在意義	新潟県経済の底上げ・成長のけん引役となる、中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、課題解決のサポートにより地域の活性化、持続可能な社会の実現に貢献する <ul style="list-style-type: none"> 取引先企業を深く理解し、必要な時に必要な支援を行い、事業の成長、ひいては地域産業の活性化を促進する 個人のお客さまの悩みや課題そのものの解決を図ることで安心・安全を提供する
お客さまへの提供価値	地域に親しまれる銀行として、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを安定的に提供する 地域の持続的な成長を実現するために、異業種との幅広い連携を通じて、非金融サービスを提供する <ul style="list-style-type: none"> 事業や生活支援に必要な全ての機能・サービスを異業種も含めた幅広い連携を通じて提供する
目指す姿	地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」

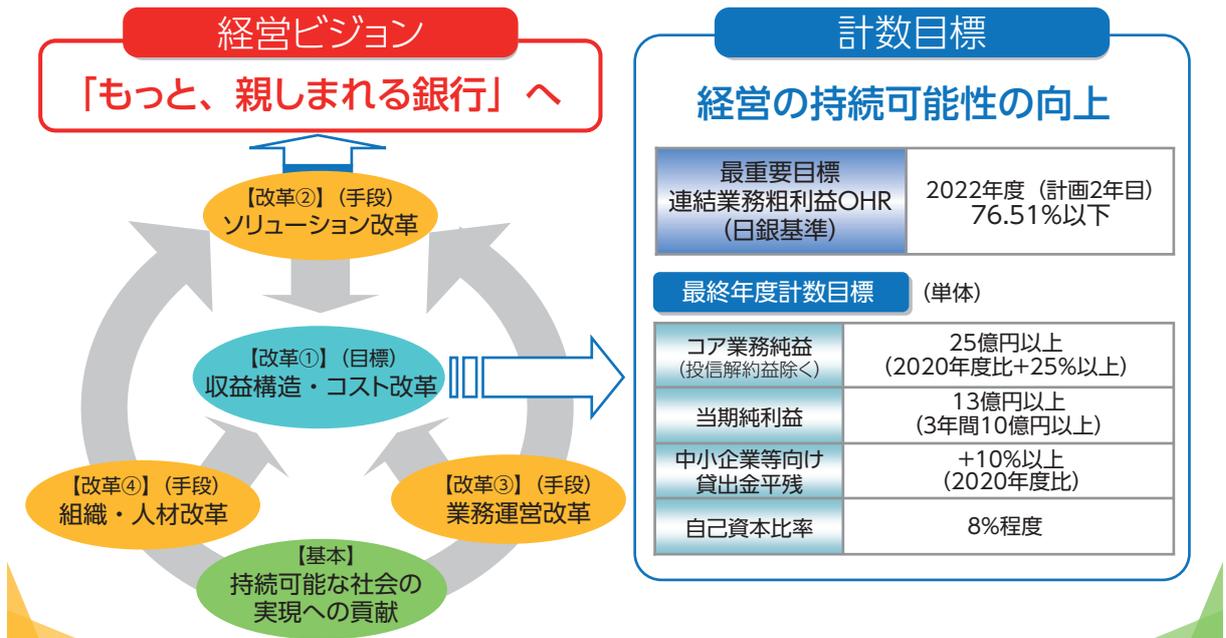
3. 第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」(2021年度～2023年度)
 2021年4月より、3年間の第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を推進しております。

第12次中期経営計画 [2021年4月 ▶ 2024年3月]

Change for the Future

～未来志向の究極のChange～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強光大光」を築く。



(1) 経営ビジョン

地域社会・経済の活性化に責任を持ち、お客さまの成長をサポートすることで「もっと、親しまれる銀行」へ

頭取メッセージ

このビジョンは、2015年に策定した長期ビジョンにおける10年後（2024年度）に目指す姿であります。

第12次中期経営計画（以下、「本計画」といいます）は、長期ビジョンの達成に向けた最後の中期経営計画であり、経営ビジョンに長期ビジョンの目指す姿を据えることで、その実現に向けた動きを加速させてまいります。

当行の強みについて、第12次中期経営計画の策定に先立って2020年9月に実施したお客さまアンケートでは、「当行との取引継続の理由」として、

85%ものお客さまより「親しみやすさ」とお答えいただいております。地域の身近な存在として中小企業・個人のお客さまに深く入り込み、親身に対応することで、これまで以上に地域密着を促進してまいります。

併せて、中長期的な観点から、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常への変革に適切に対応していくほか、社会とともに歩む良き企業市民として、社会・環境問題（いわゆるESG要素）をはじめサステナビリティを巡る課題に責任を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 計数目標

本計画の計数目標は次のとおりであり、いずれも当行単体での計数目標であります。

経営の持続可能性を高める観点から、客観的に合理性のある指標として、日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」（以下、本項目において「同制度」といいます）におけるOHR要件の達成値を最重要目標に設定しております。

同制度の最終年度となる2022年度の目標および2021年度の実績は次のとおりであります。

目標項目	2022年度目標	2021年度実績
連結業務粗利益OHR	76.51%以下	71.31%

- (注) 1. 当行の連結業務粗利益OHR（日銀基準）の2019年度実績値は79.87%であります。
2. 2022年度目標は、同制度におけるOHR要件（2019年度比△4%）を同制度の最終年度において当行が達成するための達成値であります。
3. 2021年度実績は、同制度の2年目におけるOHR要件（2019年度比△3%）を達成しております。

このほか、経営指標の目標項目として、「収益・利益」、「成長性」、「健全性」の観点から4つの計数目標を設定しております。

最終年度である2023年度の目標および2021年度の実績は次のとおりであります。

目標項目	最終年度（2023年度）目標	2021年度実績
コア業務純益（投信解約益除く）	25億円以上 (2020年度比+25%以上)	33億15百万円
当期純利益	13億円以上 (3年間每期10億円以上)	20億27百万円
中小企業等向け貸出金平残（注）	2020年度比+10%以上	8,034億円 (2020年度比+2.7%)
自己資本比率	8%程度	9.00%

- (注) 中小企業等向け貸出金平残 = 中小企業向け貸出金平残 + 個人向け貸出金平残
中小企業向け貸出金は、運用目的の貸出金を除く

(3) 基本戦略

本計画では、目指す姿（経営ビジョン、目標とする経営指標）の実現に向け、「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に4つの改革を実践してまいります。

改革1

収益構造・コスト改革

改革2「ソリューション改革」、改革3「業務運営改革」、改革4「組織・人材改革」の成果として位置付けております。

経営の持続可能性を高めるため、第12次中計期間における最重要目標として、日本銀行「特別当座預金制度」に定める連結業務粗利益OHRの目標を達成し、本業における収益力の向上を図ることとしております。

そのために、事業者に向けたコンサルティング機能

を強化し、ソリューション提供等による手数料収入を増強するほか、大光銀行SBI共同店舗開設により、従来以上に幅広い顧客層のニーズに対応し、安定的な収益への成長を目指しております。また、費用対効果を的確に見極め、コストに見合った投資を行うほか、コストマネジメントの強化により、ムダを徹底的に排除したローコスト経営を実践しております。

改革2 ソリューション改革

当面の重要課題として、コロナ禍で厳しい状況にある事業者に対し親身に寄り添い、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等を強力に推進しております。

また、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできるよう、営業部門の増強により、現場レベルでの1対1の勝負に負けない仕組みを構築し、提案力と質の高いソリューションの提供を行っております。

2021年度においては、2021年6月、営業部門の強化による顧客提供価値の向上や本部・営業店の一体化

の促進を目的に本部組織を改正し、営業本部およびその傘下に営業戦略部などを新設いたしました。

〔重点施策〕

- コロナ禍における事業者に対する金融仲介機能の発揮、経営改善・事業再生支援等の一段の強化
- 「お客さま本位のソリューション営業」の一段の強化
- 顧客提供価値の向上に向けた営業部門の増強、組織の改正
- 提案力の向上に向けたお客さまとのリレーション強化ツールの導入

改革3 業務運営改革

営業戦略のPDCAを組織的かつ的確に実践し、営業部門におけるリソースを適正に配分していくとともに、収益・コスト・リスクのそれぞれについて、管理態勢の強化を図ることとしております。

営業態勢の一段の強化を目的に、人材等のリソースをコンサルティング機能の強化に資する領域に再配分するため、業務改革（BPR）を発展的に促進するほか、店舗政策を進め、店舗機能・ネットワークの最適化を図っております。

2021年度においては、本部組織の改正として、2021年6月、リスク管理態勢の強化を目的にリスク統括部を新設したほか、2022年1月には、コスト削減を業務改革（BPR）やデジタル化と一体で強力に推

進するため、本部のコスト削減特命チームをコスト削減・業務改革特命チームに改称し機能を強化いたしました。また、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、2021年度はサテライト店4ヶ店（平和台支店、山ノ下支店、中沢支店、新津西支店）を近隣の母店内に移転いたしました。

〔重点施策〕

- 営業戦略のPDCAの実践
- 地域特性、市場展望等に応じた店舗機能・ネットワークの見直し
- 業務改革（BPR）の進化
- 収益管理態勢、リスク管理態勢の強化
- コストマネジメントの強化

改革4 組織・人材改革

従業員が当行で働くことに満足し、誇りと高いモチベーションを持って業務に取り組んでいくための環境づくりを行っております。

また、多様な人材を活かし生産性を高める仕組み（ダイバーシティ・マネジメント）を推進しております。

〔重点施策〕

- モチベーションの高まる評価体系への見直し
- 営業担当者の育成強化
- ダイバーシティへの取組み強化

基本 持続可能な社会の実現への貢献

当行は、地域に根差した金融機関として、地域社会の課題の解決に取り組み、地域とともに持続的に成長していくことを目指しており、持続可能な社会の実現への貢献は当行の存在意義そのものであります。

本計画では、持続可能な社会の実現への貢献を全て

の戦略の基本に据え、地域社会の課題解決に向け、グループ役職員全員が積極的に取り組んでおります。

〔重点施策〕

- SDGsの推進強化に向けた本部組織の改正
- SDGsへのグループ役職員全員による主体的な実践

以上の取組みにより、地域に役立つ銀行として存在価値を高めることで、当行の将来的な顧客基盤を拡充してまいります。

SBIグループとの資本業務提携

当行は、2022年5月12日、SBIグループと「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結いたしました。



大光銀行



頭取メッセージ

1. 本提携の目的

地域社会・経済は、人口減少や少子高齢化の進展といった従来からの社会構造の変化による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化、さらには、足もとではウクライナ情勢に起因する原油・資源高、日本と欧米との金利差による急激な円安の進行などにより、深刻な影響を受けております。

このような環境下にあつて、地域金融機関に期待される役割も大きく変化しており、金融仲介業としてお客さまの資金ニーズにお応えするだけでなく、総合サービス業へと幅を拡げ、お客さまのビジネスを変革・発展させるサポートが一段と重要になってきております。

当行はこれまで、SBIグループを始め多くの企業との外部連携を積極的に活用しながら、地域のお客さまが抱える課題解決へのサポート態勢を強化してまいりました。

しかしながら、このような環境認識のもとで、より速く、より深くお客さまの課題と向き合っていくためには、オープン・イノベーションの更なる促進、すなわち、外部の企業等が持つサービス・ノウハウ・技術・アイデアなどの一層の取込みが必要不可

2. 株式取得の内容

資本業務提携といいますが、当行が新株を発行して増資分を引き受けてもらうわけではありません。

当行の自己資本比率（単体）は、2022年3月末で9.00%と十分な水準にあり、増資による資本増強の必要性はありません。あくまで、既存の株式のうち議決権ベースで3%を上限にSBI地銀ホールディング

3. 業務提携の内容（新たなもの）

今回、新たに取り組む提携業務を選定するにあたっては、資本業務提携の最大の目的が、オープン・イノベーションの促進による「地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をご支援するこ

欠であり、これにより、総合サービス業としての機能を一段と強化する必要があると判断いたしました。

言うなれば、今回の資本業務提携の目的は、当行として短期的な収益増強を目指すのではなく、売上増加、経営効率化、高度な資産運用など、お客さまのメリットを第一としており、それがひいては、当行の顧客基盤の拡大とお客さまとの関係強化につながっていくと考えております。これこそが、当行の経営の持続可能性を高めていくものであり、中長期的観点から当行の経営力・経営基盤の「底上げ」を図ってまいります。

SBIグループは、大手銀行として新生銀行、さらには証券、保険、ベンチャーキャピタルなどを傘下に持ち、多種多様な事業を営んでいるほか、IT企業を始め多くの企業に出資しております。とりわけ、新生銀行がグループ入りしたことで、地域金融機関に対する支援メニューがより一層、充実しております。

また、SBIグループは、「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を社会的使命の一つに掲げ、目指す方向性は当行と一致しており、資本業務提携により連携を強化するパートナーとして相応しいと考えております。

スから取得いただくものです。また、当行も同程度の金額のSBIホールディングス株式を取得しますので、対等な立場での提携、ということになります。

また、SBIグループから役員への派遣など、当行の経営への関与は一切なく、当行、SBIグループともに、両社の経営の独立性を尊重することが基本になります。

とにより、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献していくこと」にあり、この目的に合うことを考え方の基本として選定しております。

新たに取り組む業務提携の内容は次のとおりです。

メイン

1. SBIグループおよび同グループの投資先企業が有する最先端のテクノロジー、ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資する**デジタル・トランスフォーメーション（DX）支援**
2. 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素を始めとする地元企業のSDGsへの**取組み支援**
3. 資本金や資本性ローン等の提供を通じ、地元企業を支援するための**共同ファンドの設立**の検討
4. 勘定系を含む次世代バンキングシステム、スマホアプリなど**当行のDX化推進**の検討
5. その他オープン・イノベーションの推進に資する取組みで、両社が別途合意する事項

この中でも特に、地域やお取引先企業からのニーズが、潜在的なものも含めて高く、当行としてお応えしていかなければならないのですが、単独で進めていくのは難しいものとして、1つ目の「地元企業のビジネス発展・変革に資するDX支援」、2つ目の「脱炭素を始めとする地元企業のSDGsへの取組み支援」を提携業務のメインに据えております。

このほかにも、SBIグループは多くの企業に出資しており、その中には地域金融機関で活用可能なサービスが数多くあります。メニューは無尽蔵と言っても過

言ではありません。当行が今後、取り扱うサービスメニューについては、お客さまの声やニーズを参考にしながら検討していく方針としております。

当行は、SBIグループとの資本業務提携を通じた連携の強化により、オープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上とお客さまの資産形成をご支援することにより、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。